

## キャピタルオープン

設定日：1979年1月11日

償還日：無期限

決算日：原則1月10日

収益分配：決算日毎

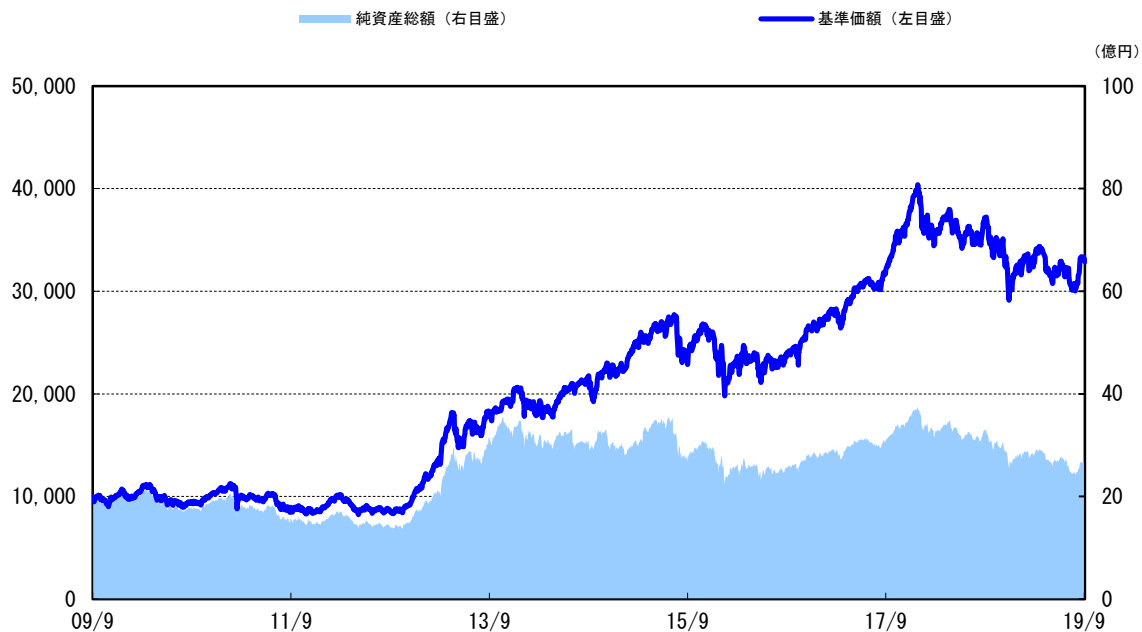
基準価額：9,636円

純資産総額：26.31億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞  
 (2009年9月末を10,000として指数化)



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 ※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	10年
6.73%	2.55%	-0.43%	-11.30%	38.17%	228.77%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績（税引前）＞（円）

15/1/13	16/1/12	17/1/10	18/1/10	19/1/10
60	60	60	60	60

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

## &lt;資産構成比率&gt;

株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

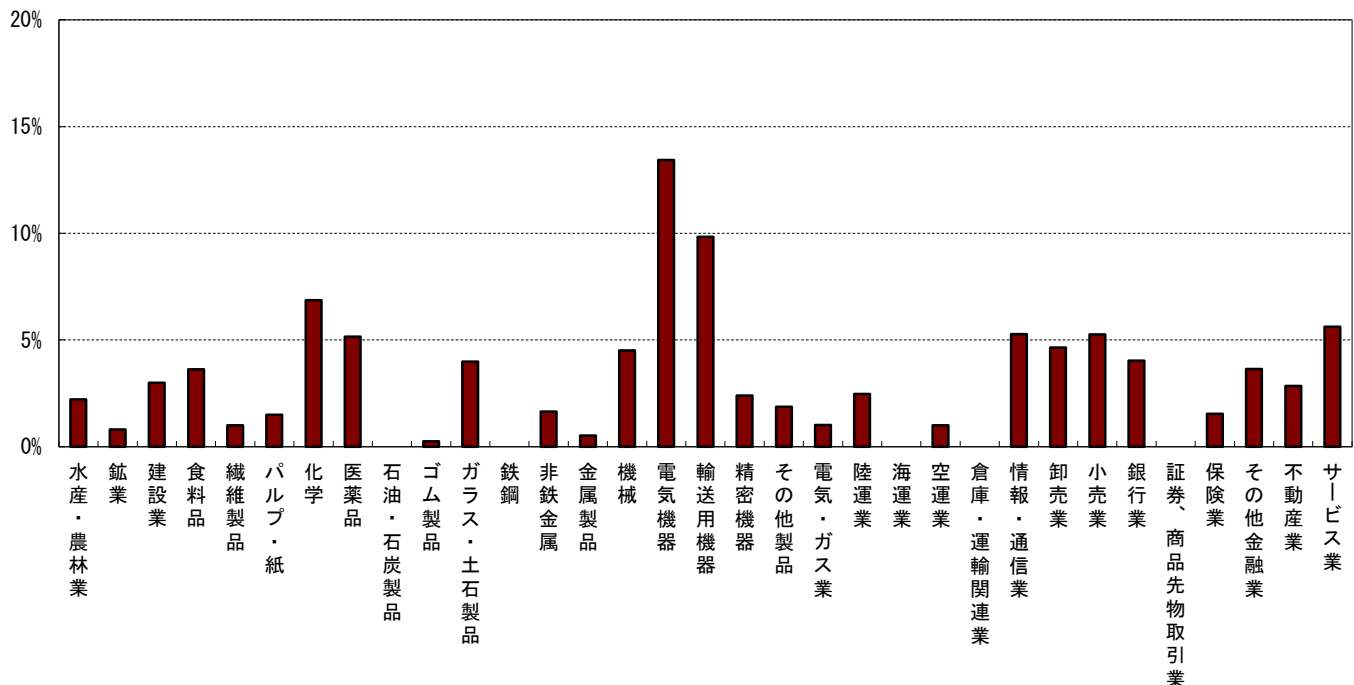
## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 76銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ベネッセホールディングス	サービス業	2.56%
2	村田製作所	電気機器	2.44%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.43%
4	トプコン	精密機器	2.35%
5	KDDI	情報・通信業	2.33%
6	大和ハウス工業	建設業	2.28%
7	IHI	機械	2.27%
8	日本碍子	ガラス・土石製品	2.26%
9	TDK	電気機器	2.24%
10	日本水産	水産・農林業	2.18%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;業種別構成比&gt;



## &lt;市場別構成比率&gt;

一部上場	100.0%
二部上場	0.0%
ジャスダック	0.0%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
2,000億円未満	17.9%
2,000億円以上 5,000億円未満	14.6%
5,000億円以上 1兆円未満	16.7%
1兆円以上	50.8%

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**運用コメント** ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

#### ◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス5.02%、日経平均株価が同プラス5.08%と上昇しました。米国と中国が互いに追加関税を発動したことを受けて、米中貿易摩擦の激化が警戒されたことなどから株価は下落して始まりましたが、その後、香港の大規模デモや英国の欧州連合（EU）からの離脱をめぐる政治的混乱が緩和し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国と中国が閣僚級交渉の再開で合意したことを受けて通商問題の進展が期待されたこと、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、経済を下支えする姿勢を示したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、海運業、非鉄金属、石油・石炭製品など31業種が上昇する一方で、空運業、情報・通信業は下落しました。

#### ◎運用概況

2019年9月には日本株の割安感が意識される局面もあり、当ファンドはTOPIXを上回る運用成績を達成できました。今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄（電気機械/食品/金融の一部）の売却を行なう一方で、明確な中長期的成長ドライバーを有するにも関わらず短期業績動向などにより割安に評価されている銘柄（サービス/卸売/その他製品の一部など）の買い付けを行ないました。

#### ◎今後の見通し

短期的にはグローバル通商問題や混迷を極める欧州政治の影響を受け、2020年に向けて調整局面を迎える可能性がやや高まっております。しかし、当ファンドでは、その後の景気底打ちおよび成長回帰局面において経済のけん引役となる成長ドライバーに注目しております。

5GおよびAIを活用した高度情報化社会、サステナビリティ社会実現に向けた環境対策、人生100年時代へ向けたアクティブなシニアライフ実現、産業のサービス化、ミレニアル世代以降の消費行動変化など、中期的な投資テーマは数多く存在しております。アクティブな調査活動を通して、これらの時流の変化を着実に収益機会へと結びつける実力を有し、かつそれが株価に織り込まれていない銘柄を選別して参ります。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあると見られる企業へ投資を行うほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行います。経済活動の底入れ期待が高まるなど日本株の割安感が意識される局面においてアウトパフォームする銘柄の組み入れも引き続き行ってまいります。同時に景気動向に左右されることなく独自材料によって市場を上回るパフォーマンスを達成できる銘柄発掘をより強化して参ります。

今後も、AIを活用したデータ分析などの定量評価および投資対象企業に対する直接取材等の定性的な調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
2. 真に実力のあると見られる国内および海外企業の成長株を中心に重点投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

※ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(1979年1月11日設定)
決算日	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.16%*(税抜2%)以内 *消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.7776%*(税抜0.72%) *消費税率が10%になった場合は、0.792%となります。
その他の費用・手数料	監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「キャピタルオープン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。